

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国民の安定的な資産形成実現のための金融経済教育推進体制整備事業			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	総合政策課	犬塚 誠也			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民のリソースを効率的に活用し、中立的な立場から金融経済教育を提供することにより、 ・多くの国民に適切かつ効果的な金融経済教育のサービスが行き届き、金融リテラシーが向上すること。 ・個人自らのライフプラン等に合った適切な金融商品・サービスを選択できるようになり、安定的な資産形成が促進されること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	従来より金融経済教育が推進されているところ、官民のリソースを効率的に活用して政府・業界団体等が一丸となって、中立的な立場から国民に対する効果的な金融経済教育を推進する体制を整備する。 具体的には、業界団体等の協力を得つつ、国内外の金融経済教育の実態調査・分析等を通じて有効な教育手法を特定するためのなどの実証事業を民間企業等に委託する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	/		
		補正予算	-	-	-	300			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	300			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	300				
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	諸謝金	300	-						
	計	300							
活動内容(アクティビティ)	金融経済教育について、効果的な手法を特定するための調査・検証を実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	金融経済教育推進体制整備のための委託調査	金融経済教育推進体制整備のための委託調査実施件数	活動実績	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	金額/委託調査実施件数		単位当たりコスト	-	-	-	300		
			計算式	/	-	-	300/1		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	金融経済教育提供体制の設立	金融経済教育提供体制の設立件数	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	1	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上	
	実施	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書 URL	-
			該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
該当箇所			-	-
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の長期的な資産形成を図るために必要な事業であると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、国が主導して実施すべきものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	実績無し。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	正式な調達プロセスに入る前に参考見積りを取得するなどして適正価格の把握に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	実績無し。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	実績無し。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	実績無し。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	実績無し。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	実績無し。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	実績無し。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	実績無し。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	実績無し。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
300百万円

{

国民の安定的な資産形成実現のための金融経済教育推進体制整備事業

↓

委託

}

民間企業等

{

効果的な金融経済教育を特定するための委託調査を実施する事業者の公募・選定、実施結果の報告

}

 チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック